

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
芝山町	大台	平成27年3月	令和4年3月4日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	116ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	84ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	48ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	28ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	5ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	5ha
(備考)	

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・アンケート回答者の9割が60代以上であり、70代以上も6割を超えている。
- ・担い手についても6割が担い手がいない状況であり担い手対策が必要である。
- ・農地も高低差があるため、耕作のしづらい箇所がある。
- ・地区内で空港の騒音移転の対象者が増えている状況であり、移転者の農地の担い手確保が課題となる。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・認定農業者を中心に集積を希望する農業者に対して農地の集積を行うことで集約化し、農地の有効利用を目指す。
- ・入作を希望する認定農業者等の受入れを促進するとともに、地区内の農地の維持管理の手法について検討を行う。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

- ・農地中間管理機構希望の活用を中心に農地の集積を進めていく。
- ・農地の適正な管理を含めた利活用についても検討を行う。